

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年4月 1日

至：平成23年3月31日

国立大学法人小樽商科大学

目 次

I	はじめに	1
II	基本情報	
	1. 目標	2
	2. 業務内容	3
	3. 沿革	3
	4. 設立根拠法	3
	5. 主務大臣（主務省所管局課）	3
	6. 組織図	4
	7. 所在地	4
	8. 資本金の状況	4
	9. 学生の状況	5
	10. 役員の状況	5
	11. 教職員の状況	5
III	財務諸表の概要	
	1. 貸借対照表	6
	2. 損益計算書	7
	3. キャッシュ・フロー計算書	8
	4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	9
	5. 財務情報	10
IV	事業の実施状況	15
V	その他事業に関する事項	
	1. 予算、収支計画及び資金計画	15
	2. 短期借入れの概要	15
	3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	16

国立大学法人小樽商科大学事業報告書

「I はじめに」

本学は、「建学以来築いてきた自由な学風と実学重視の精神を継承し、さらにこれを発展させて、複雑高度化した現代社会の多面的な問題解決への貢献と人類普遍の真理探求を使命とする教育研究機関」という理念に基づき、従前より学長のリーダーシップの下、教育研究基盤の維持・強化を目的とした機動的・戦略的な大学運営を目指し、様々な事業に取り組み、諸課題を解決してきたところである。

財政的な側面では、国からの予算措置としての運営費交付金が削減されるとともに、総人件費改革による人件費の削減等も加わり、厳しい財政運営が求められているが、このような中、本学においては人件費の抑制や物件費の節減等に努め、教育研究の質の向上に重点を置いた運営を行っている。また、同窓会組織である（社）緑丘会及び（財）小樽商科大学後援会の支援を受けながら、高等教育機関としての責務を果たすべく、教育研究の充実はもちろんのこと、学生への支援、国際交流の推進等にも尽力している状況にある。

平成22年度は、第二期中期目標期間の初年度にあたり、第一期の実績・経験を踏まえ、本学の個性をより一層明確にし、大学の機能別分化を促進すべく様々な取組に着手するとともに、本学百周年記念を翌年度に控え、百周年事業の最後の準備期間として、また、次の百年への土台を築くため、戦略的に大学運営に取り組んだ年である。

以下、当該事業年度において具体的成果の上がった事業、重要な経営上の出来事等について、列挙する。

- 大学4年間、入学前3年間及び卒業後3年間の10年間にわたる就業力育成支援を目的とした「キャリアデザイン10年支援プログラム」が、文部科学省が平成22年度に新設した「大学生の就業力育成支援事業（就業力GP）」に選定された。
- 同窓会と連携した本学独自の就職セミナーである「緑丘企業等セミナー」（小樽・東京）の開催、札幌サテライトオフィスを利用した「臨時就職支援室」（札幌）の設置など、学生の利用形態に応じた就職支援を行い、学部生の就職内定率は96.1%という高い数値となった。
- 北海道再生のための提言を目的として、「グローバリズムと地域経済」のテーマのもとに、学科の垣根を越えて発足した「地域研究会」により、学際的、組織的な研究を推進した。また、同研究会の主催により、創立百周年記念事業の一環として「プレ国際シンポジウムーグローバリズムと地域経済ー」を開催し、本学が学術協定を結ぶ英国、米国、ニュージーランド、韓国の大学から招いた研究者と、グローバル社会における地域経済のあり方について議論を深めた。
- 資金の運用にあたり、スケールメリットによる高利率が期待できる北海道地区国立大学法人の共同資金運用（Jファンド）を中心に運用し、運用期間が1年未満であっても、2年国債より高利率の運用を実現した。
- 北海道地区国立大学法人等の共同調達に参加し、調達業務の共同処理を実施するとともに、単価契約の拡充、複数年契約の移行等により、経費の抑制を実現した。
- 快適な学習環境の確保と、共同生活を通じた人格形成を目指し、学生寮「輝光寮」を新築した。また、定期的な構内巡視により危険箇所を把握し、老朽化した正門前の擁壁工事を行うなど、学内施設環境の改善を図った。

- 「教育課程アンケート」や「授業改善のためのアンケート」を継続実施するとともに、分析結果に基づく「FDワークショップ」の開催、「FD活動報告書」の作成により、適切に教職員へフィードバックするなど、FD活動に積極的に取り組んだ。
- 外部の各種組織が主催する研修に職員を派遣するとともに、職員の自発的な取組である自主研修を3件実施した。また、海外協定校（オタゴ大学）との職員交換研修、本学ビジネススクールへの研修派遣など、SD活動に積極的に取り組んだ。
- 全ての年度計画に責任者となる課・室（コーディネーター）を設定する、「コーディネーター制度」を新規導入し、計画の進捗管理を徹底した。また、各コーディネーターから提出された年度計画進捗状況、翌年度の年度計画案について、各課、室のトップである課長・室長代理が一堂に会し、大学全体の現況を共有するとともに、全学視点での問題点の洗い出し、改善案の検討を行うコーディネーター・カンファレンスを開催した。
- 平成23年度の本学創立百周年に向けて、カレンダー及びポスターの作成と配付、JR小樽駅と連携した創立百周年記念入場券の販売、地域の祭りやイベント等への参加など、市民、企業及び卒業生と連携し、様々な取組を推進した。
- 市民との意見交換会である「一日教授会」を、本学の正課授業である「地域連携キャリア教育」（通称：本気プロ）と同時開催し、小樽の活性化にかかる学生の学習成果を公表するとともに、市民、学生及び教職員が活発な意見交換を行う場として実施した。
- 小樽市との包括連携協定に基づく連携事業として、学習意欲の旺盛な団塊・シニア世代を対象とした体験型生涯学習プログラム「シニアアカデミー2010」、本学名誉教授による市民向け公開講座「ゆめぼーとライブ」、大学広報にかかる意見を収集する公募型の「市民モニター制度」など、地域社会との連携事業を積極的に展開した。
- 監事監査、会計監査人監査及び内部監査の連携を強化し、情報共有を促進することを目的として「監査連絡会」を開催し、効率的・実質的な監査のあり方について協議するとともに、内部統制に関する三者の役割・位置づけを明確にした。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

小樽商科大学は、経済社会の発展と地域社会の活性化に貢献し、延いては文化・人類の発展に寄与し得る研究と人材の育成を推進することを使命として、実学重視の伝統と商科系単科大学としての特徴を活かし、一層の個性化を図るために以下の目標を設定する。

1 教育の分野

- (1) 徹底した少人数主義によるきめ細かな教育の実施
- (2) 実学を重視した教育の実施
- (3) 広い視野と国際的感覚を育てるための国際交流事業の充実

2 研究の分野

- (1) 基礎研究とそれを踏まえた応用的・実学的研究の重視
- (2) 1学部にも広範な専門分野を包摂する単科大学の特性を活かした総合的・学際的研究の推進

3 社会貢献の分野

- (1) 地域社会の活性化に資する産学官連携事業の展開
- (2) 経済社会の要請に応え得る高度な専門的知識を有する職業人の育成

2. 業務内容

国立大学法人小樽商科大学は、次の業務を行う。

- (1) 小樽商科大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 国立大学法人小樽商科大学以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の国立大学法人小樽商科大学以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 小樽商科大学における研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 小樽商科大学における技術に関する研究の成果の活用を促進する事業であって政令で定めるものを実施する者に出資すること。
- (7) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

小樽商科大学は、昭和24年5月国立学校設置法（法律第150号）により、新制大学として発足し、平成16年4月国立大学法人小樽商科大学に移行し、今日に至っている。

その起源は、遠く明治44年5月全国で第5番目の官立高等商業学校として開校された小樽高等商業学校の設立にはじまる。以来、今日に至るまでに、本学の歴史は実に100年の永きにわたって、産業の興隆並びに学術・文化の発展に貢献してきた。

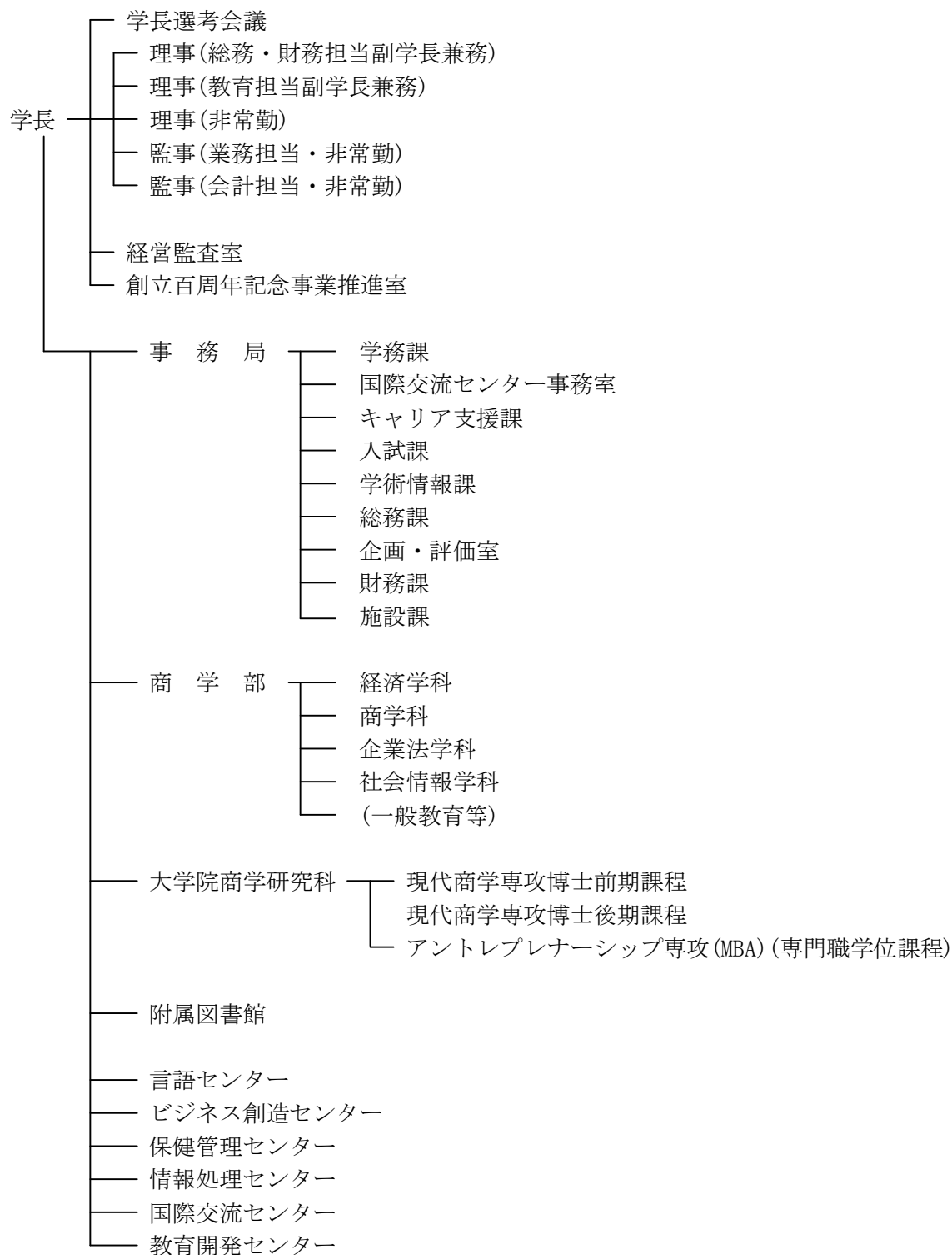
4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図



7. 所在地

北海道小樽市

8. 資本金の状況

3,692,763,193円(全額 政府出資)

9. 学生の状況(平成22年5月1日現在)

総学生数	2,456人
学士課程	2,332人
博士前期課程	26人
博士後期課程	11人
専門職学位課程	87人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1名、理事3名、監事2名。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人小樽商科大学組織・運営規程の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	山本 眞樹夫	平成20年4月1日 ～平成24年3月31日	平成18年4月～平成20年3月 国立大学法人小樽商科大学理事 (総務・財務担当副学長兼務)
理事 (総務・財務 担当副学長 兼務)	和田 健夫	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 国立大学法人小樽商科大学理事 (総務・財務担当副学長兼務)
理事 (教育担当 副学長兼 務)	大矢 繁夫	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成20年4月～平成22年3月 国立大学法人小樽商科大学理事 (教育担当副学長兼務)
理事 (非常勤)	中村 典雄	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成18年4月～平成22年3月 国立大学法人小樽商科大学理事
監事 (業務担当 非常勤)	土橋 信男	平成22年4月1日 ～平成23年3月31日	平成16年4月～平成22年3月 国立大学法人小樽商科大学監事
監事 (会計担当 非常勤)	池田 明聰	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成18年4月～平成22年3月 国立大学法人小樽商科大学監事

11. 教職員の状況(平成22年5月1日現在の現員)

教員177人(うち常勤131人, 非常勤46人)

職員104人(うち常勤72人, 非常勤32人)

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度より増加し、平均年齢は46.4歳(前年度46.5歳)となっております。このうち、国からの出向者は0人、地方公共団体からの出向者は0人、民間からの出向者は0人です。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

1. 貸借対照表(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	6,754	固定負債	2,616
有形固定資産	6,735	資産見返負債	2,301
土地	1,619	資産見返運営費交付金等	279
減損損失累計額	△ 5	資産見返補助金等	39
建物	3,298	資産見返寄附金	64
減価償却累計額	△ 790	資産見返物品受贈額	1,917
構築物	288	長期借入金	88
減価償却累計額	△ 85	引当金	1
工具器具備品	530	退職給付引当金	1
減価償却累計額	△ 207	資産除去債務	37
図書	2,056	長期未払金	187
美術品・収蔵品	28	流動負債	711
船舶	8	寄附金債務	85
減価償却累計額	△ 6	前受受託研究費等	1
車両運搬具	2	前受金	106
減価償却累計額	△ 2	預り科学研究費補助金	1
無形固定資産	17	預り金	26
ソフトウェア	15	一年以内返済予定長期借入金	9
電話加入権	1	未払金	466
投資その他の資産	1	未払費用	11
長期前払費用	1	引当金	3
その他資産	0	賞与引当金	3
流動資産	620	負債合計	3,328
現金及び預金	579	純資産の部	
未収学生納付金収入	22	資本金	3,692
徴収不能引当金	△ 0	政府出資金	3,692
未収入金	1	資本剰余金	268
前払費用	2	資本剰余金	1,247
未収収益	0	損益外減価償却累計額	△ 967
仮払金	7	損益外減損損失累計額	△ 6
立替金	1	損益外利息費用累計額	△ 4
棚卸資産	6	利益剰余金	85
		前中期目標期間繰越積立金	58
		教育研究積立金	-
		積立金	-
		当期末処分利益	26
		純資産合計	4,046
資産合計	7,374	負債純資産合計	7,374

2. 損益計算書(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	2,960
業務費	2,785
教育経費	392
研究経費	130
教育研究支援経費	159
受託研究費	19
受託事業費	0
役員人件費	50
教員人件費	1,478
職員人件費	554
一般管理費	172
財務費用	2
支払利息	2
経常収益(B)	2,981
運営費交付金収益	1,459
授業料収益	1,153
入学金収益	161
検定料収益	30
公開講座収益	1
国又は地方公共団体以外からの受託研究等収益	22
国又は地方公共団体以外からの受託事業等収益	0
寄附金収益	48
補助金収益	21
施設費収益	11
資産見返負債戻入	38
資産見返運営費交付金等戻入	27
資産見返寄附金戻入	2
資産見返補助金戻入	9
資産見返物品受贈額戻入	0
財務収益	2
受取利息	2
雑益	29
財産貸付料収入	12
講習料収入	0
手数料収入	0
物品等売払収入	0
雑益	15
固定資産除却損(C)	4
前中期目標期間繰越積立金取崩額(D)	9
当期総利益(B-A-C+D)	26

3. キャッシュ・フロー計算書(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	△ 54
人件費支出	△ 2,083
その他の業務支出	△ 697
運営費交付金収入	1,463
授業料収入	1,128
入学金収入	158
検定料収入	30
受託研究等収入	7
受託事業等収入	0
寄附金収入	81
補助金等収入	21
その他収入	41
国庫納付金の支払額	△206
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△ 742
有価証券の取得による支出	-
有価証券の償還による収入	-
定期預金等への預入による支出	△ 60
定期預金等の満期到来等による収入	60
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 761
施設費による収入	17
利息及び配当金の受取額	2
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	41
長期借入による収入	98
ファイナンスリース債務返済による支出	△ 53
利息の支払額	△ 2
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額(E=A+B+C+D)	△ 755
VI 資金期首残高(F)	1,274
VII 資金期末残高(G=F+E)	519

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	1,490
損益計算書上の費用	2,964
業務費	2,785
一般管理費	172
財務費用	2
臨時損失	4
(控除) 自己収入等	△ 1,473
授業料収益	△ 1,153
入学金収益	△ 161
検定料収益	△ 30
公開講座収益	△ 1
受託研究等収益	△ 22
受託事業等収益	△ 0
寄附金収益	△ 48
資産見返運営費交付金等戻入	△ 21
資産見返寄附金戻入	△ 2
財務収益	△ 2
雑益	△ 29
(その他の国立大学法人業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	137
III 損益外減損損失相当額	-
IV 損益外利息費用累計額	4
V 損益外除売却差額相当額	0
VI 引当外賞与増加見積額	△ 1
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 90
VIII 機会費用	45
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	1,586

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析(内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比198百万円(2.6%)減の7,374百万円となっている。主な増加要因としては、建物が478百万円(16.9%)増の3,298百万円となったこと、構築物が62百万円(27.8%)増の288百万円となったこと及び工具器具備品減価償却累計額が165百万円(44.3%)の減となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前期に計上されていた工事費及び工具器具備品等の取得に係る未払金の支払い並びに積立金を国庫納付したことにより期末における現金及び預金の残高が前年度比755百万円(56.5%)減の579百万円となったこと、建物減価償却累計額が、建物の減価償却により142百万円(22.0%)増の790百万円となったこと、構築物減価償却累計額が、構築物の減価償却により12百万円(16.3%)増の85百万円になったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は139百万円(4.3%)増の3,328百万円となっている。主な増加要因としては、固定資産の取得により資産見返運営費交付金等が32百万円(13.2%)増の279百万円に、資産見返寄附金が27百万円(76.0%)増の64百万円になったことに加え、学生寮の建設費に充てるため資金を借り入れたことにより長期借入金及び一年内返済予定長期借入金が98百万円の増になったこと、新たにリース契約を行ったことにより長期未払金が178百万円(1,908.8%)増の187百万円になったこと、新たに資産除去債務を37百万円計上したことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、前期に計上されていた工事費及び工具器具備品等の取得に係る未払金を支出したため未払金が212百万円(31.2%)減の466百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

平成22年度末の純資産合計は、338百万円(7.7%)減の4,046百万円となっている。主な増加要因としては、資本剰余金が目的積立金による固定資産の取得により、352百万円(39.3%)増の1,247百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却累計額が、減価償却等の見合いとして増加したことにより、147百万円(18.0%)増の967百万円となったことが挙げられる。

なお、正門前擁壁改修及び学生寮新営により357百万円を前中期目標期間繰越積立金から取り崩しており、また積立金から206百万円を国庫に納付している。

イ. 損益計算書関係

(経常費用)

平成22年度の経常費用は、29百万円(0.9%)増の2,960百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が105百万円(36.7%)増の392百万円となったこと及び教員(常勤)の退職者が多かったため退職給付費用が増加し、教員人件費が105百万円(7.6%)増の1,478百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、研究経費が21百万円（14.0%）減の130百万円となったこと及び職員（常勤）の退職者が少なかったため退職給付費用が減少し、職員人件費が136百万円（19.7%）減の554百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は7百万円（0.2%）減の2,981百万円となっている。主な増加要因としては、授業料を財源とした資産の取得が減少したことから授業料収益が52百万円（4.7%）増の1,153百万円となったこと、創立百周年記念事業への執行として寄附金収益が23百万円（93.2%）増の48百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が65百万円（4.3%）減の1,459百万円となったこと、設備整備費補助金（補正予算）を次期に繰り越したことにより補助金等収益が11百万円（35.3%）減の21百万円となったこと、施設整備費補助金が交付されなかったことにより施設費収益が10百万円（46.7%）減の11百万円となったことが挙げられる。

（当期総利益）

平成22年度の当期総利益は、上記経常損益の状況及び臨時損失として固定資産除却損4百万円、目的積立金を使用したことによる目的積立金取崩額9百万円を計上した結果、237百万円（89.8%）減の26百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは306百万円(221.5%)減の△54百万円となっている。主な増加要因としては、人件費支出が26百万円(1.2%)減の△2,083百万円となったこと、寄附金収入が13百万円(19.1%)増の81百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、その他の業務支出が42百万円(6.4%)増の△697百万円となったこと、受託研究等収入が22百万円(74.0%)減の7百万円となったこと、補助金等収入が59百万円(73.6%)減の21百万円となったこと、国庫納付金を206百万円支出したことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,541百万円(292.9%)減の△742百万円となっている。主な増加要因としては、有価証券の取得による支出が無くなったことで1,400百万円の増となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、有価証券の償還による収入が無くなったことで1,700百万円の減となったこと、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が655百万円(620.8%)増の△761百万円となったこと、定期預金等の払戻による収入が280百万円(82.3%)減の60百万円となったこと、施設費による収入が278百万円(94.2%)減の17百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは97百万円(275.7%)増の41百万円となっている。増加要因としては、長期の借入を行ったことにより98百万円の増となったことが挙げられ、主な減少要因としては、リース債務の返済による支出の増が挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは51百万円(3.1%)減の1,586百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が増加したこと、退職手当の増加により教員人件費が増加した等の結果、損益計算書上の費用が29百万円(0.9%)増の2,964百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、授業料収益の増加等により自己収入による控除額が74百万円(5.3%)増の△1,473百万円となったこと、引当外退職給付増加見積額が18百万円(26.1%)増の△90百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	6,899	6,984	6,861	7,573	7,374
負債合計	2,877	2,990	2,884	3,188	3,328
純資産合計	4,022	3,993	3,976	4,384	4,046
経常費用	2,751	2,872	2,768	2,931	2,960
経常収益	2,822	2,930	2,864	2,989	2,981
当期総損益	93	123	94	264	26
業務活動によるキャッシュ・フロー	245	212	74	252	△54
投資活動によるキャッシュ・フロー	△274	△389	223	799	△742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58	△55	△53	△55	41
資金期末残高	267	33	278	1,274	519
国立大学法人等業務実施コスト (内訳)	1,627	1,565	1,486	1,638	1,586
業務費用	1,233	1,386	1,306	1,535	1,490
うち損益計算上の費用	2,751	2,872	2,770	2,935	2,964
うち自己収入	△1,517	△1,486	△1,463	△1,399	△1,473
損益外減価償却等相当額	147	145	124	117	137
損益外減損損失相当額	1	—	—	8	—
損益外利息費用累計額	—	—	—	—	4
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	0
引当外賞与増加見積額	—	△0	△16	△2	△1
引当外退職給付増加見積額	182	△13	24	△71	△90
機会費用	62	47	48	50	45
(控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—

注:業務活動によるキャッシュ・フロー及び投資活動によるキャッシュ・フローが減少している理由及び財務活動によるキャッシュ・フローが増加している理由は、前ページ参照。

資金期末残高が減少している理由は、前期に計上されていた工事費及び工具器具備品等の取得に係る未払金の支払い及び積立金を国庫納付したこと等による。

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

本学では、セグメント区分を設けていないため該当なし。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益26百万円のうち、23百万円については中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、目的積立金(教育研究積立金)として申請している。

なお、平成22年度においては、正門前擁壁の改修工事及び学生寄宿舍の新営工事費の一部として、前中期目標期間繰越積立金357百万円を使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況(重要なもの)

① 当事業年度中に完成した主要施設等

正門前擁壁(取得原価48百万円)

学生寮(取得原価424百万円)

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
該当なし。

③ 当事業年度中に処分した主要施設等
該当なし。

④ 当事業年度において担保に供した施設等
該当なし。

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	2,878	2,927	2,900	3,008	2,711	2,750	3,634	3,574	3,104	3,217	
運営費交付金収入	1,392	1,392	1,425	1,425	1,304	1,304	1,532	1,479	1,463	1,463	
補助金等収入	-	-	-	-	-	5	6	80	0	21	
学生納付金収入	1,339	1,348	1,328	1,355	1,320	1,320	1,351	1,318	1,321	1,317	
附属病院収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
その他収入	146	187	146	228	87	121	744	695	319	415	
支出	2,878	2,690	2,900	2,861	2,711	2,722	3,634	3,513	3,104	3,199	
教育研究経費	1,968	1,950	1,962	2,056	1,937	1,985	2,415	2,269	2,240	2,451	
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
一般管理費	788	604	809	676	704	659	764	818	562	611	
その他支出	122	135	128	129	69	76	454	426	301	137	
収入一支出	0	236	0	146	0	28	0	60	0	17	

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は2,981百万円で、その内訳は、運営費交付金収益1,459百万円(48.9%(対経常収益比,以下同じ)),授業料収益1,153百万円(38.6%),その他367百万円(12.3%)となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

本学は、商学部、商学研究科、附属図書館等により構成されており、経済社会の発展と地域社会の活性化に貢献し、延いては文化・人類の発展に寄与し得る研究と人材の育成を推進することを目的としている。平成22年度においては、年度計画において定めた業務運営の改善・効率化等の実現のため、人件費抑制(法定福利費及び退職手当を除く)及び契約方法の見直し等の事業を行った。また、平成23年度に創立百周年を迎えるにあたり、学生寮「輝光寮」を完成し、関連事業を推進すると共に、記念事業実施のための創立百周年記念募金を引き続き実施した。

人件費抑制については、採用保留及び給与規程の改正による基本給、賞与等の減額により対前年比で1%程度の削減を達成した。

契約方法の見直しとしては、道内の他大学との共同調達に参加し、また複数年度契約を拡充することにより、管理的経費の削減を実現した。

本学における事業の実施財源は、運営費交付金収益1,459百万円(48.9%(対経常収益比,以下同じ)),授業料収益1,153百万円(38.6%),入学金収益161百万円(5.4%)等となっている。また、事業に要した経費は、教育経費392百万円、研究経費130百万円、教育研究支援経費159百万円、一般管理費172百万円等となっている。

(3) 課題と対処方針等

総人件費改革の対象となる常勤役職員の人件費総額(法定福利費を除く)について、引き続き対前年度1%程度の抑制を実施することとしている。

また、平成23年度を迎える創立百周年に係る種々の事業を実施する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算 決算報告書参照(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(2). 収支計画 年度計画及び財務諸表(損益計算書)参照(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

(3). 資金計画 年度計画及び財務諸表(キャッシュ・フロー計算書)参照
(<http://www.otaru-uc.ac.jp/hojin/>)

2. 短期借入れの概要

実績なし。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首 残高	交付金当 期交付金	当期振替額				期末 残高
			運営費交 付金収益	資産見返運 営費交付金	資本 剰余金	小計	
平成22年度	-	1,463	1,459	3	-	1,463	-

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成22年度交付分

(単位：百万円)

区 分		金 額	内 訳
業務達成基 準による振 替額	運営費交付 金収益	128	① 業務達成基準を採用した事業等：「サービス産業における経営能力向上を目指した実践的教育プログラムの開発」、「21世紀型市民育成のための学習支援プロジェクト」、「グローバルイズムと地域経済」、一般施設借料（土地建物借料） ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：128百万円（人件費：43百万円，物件費・旅費等85百万円） イ) 固定資産の取得額：3百万円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 各事業については、いずれも十分な成果を上げたこと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化。
	資産見返運 営費交付金	3	
	資本剰余金	-	
	計	131	
期間進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	1,112	① 期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1,112百万円（人件費：1,105百万円，物件費・旅費等：6百万円） イ) 固定資産の取得額：-百万円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を満たしていたため、期間進行業務に係る運営費交付金を全額収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	1,112	
費用進行基 準による振 替額	運営費交付 金収益	219	① 費用進行基準を採用した事業等：退職手当 ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：219百万円（退職手当：219百万円） イ) 固定資産の取得額：-百万円 ③ 運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務219百万円を収益化。
	資産見返運 営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	219	

国立大学法人 会計基準 第78第3項に よる振替額		-	該当なし
合計		1,463	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務の残高は無い。